

経営成績及び財政状態

(1) 2006年度第3四半期の業績概況

(a) 経営成績

第3四半期の経営環境は、米国において個人消費が堅調に拡大し、さらに中国経済が高成長、欧州経済も回復基調を持続しました。また、日本経済は個人消費に力強さが欠けましたが、輸出が高い伸びを維持し、緩やかな景気拡大が続きしました。このように、世界経済は総じて堅調に推移しました。しかしながら、今後は米国で住宅市況悪化の影響が消費に波及する可能性があり、中国経済も過熱の反動が懸念されるなど、先行きは依然不透明な状況です。一方、エレクトロニクス業界では、グローバル競争の激化によりデジタルAV商品を中心に価格下落が止まらず、厳しい経営環境が続きしました。

このような環境のもと、当社は、収益を伴った着実な成長を確保するべく、成長戦略の推進と経営体質の強化に取り組んでおります。具体的には、成長戦略の核として、経営に大きく貢献する「V商品」を強化し、占有率の向上を図りました。また、経営体質を強化するべく、材料コストの合理化に加え、経営のあらゆる面で経費削減の取り組みを推進しました。

このような取り組みを進めるなか、第3四半期の連結売上高は、デジタルAV商品などが順調に売上を伸ばしたことにより、2兆4,368億円(前年同期比2%増)となりました。国内売上高は、前年同期比3%増の1兆2,145億円となり、海外売上高は、前年同期並みの1兆2,223億円となりました。

商品部門別に見ますと、AVCネットワーク分野の売上高は、1兆693億円(前年同期比2%増)となりました。このうち、映像・音響機器部門は、薄型テレビやデジタルカメラなどのデジタルAV商品の売上が増加したことにより、前年同期比4%増となりました。情報・通信機器部門は、携帯電話などが減収となりましたが、カーエレクトロニクス機器などの売上が好調で、全体でほぼ前年同期並みとなりました。

アプライアンス分野では、エアコンやコンプレッサーなどが売上を伸ばし、3,148億円(前年同期比1%増)となりました。

デバイス分野の売上高は、一般電子部品などが好調で、2,940億円(前年同期比2%増)となりました。

電工・パナホームの売上高は、4,281億円(前年同期比11%増)となりました。松下電工は、電材、電子材料などが好調で増収となり、パナホームも、戸建住宅や集合住宅を中心に売上を伸ばしました。

日本ビクターの売上高は、AV機器などが不振で、1,763億円(前年同期比17%減)となりました。

その他分野の売上高は、1,543億円(前年同期比1%増)となりました。

利益につきましては、原材料価格の高騰やグローバルな価格競争激化の影響を受けましたが、経営全般にわたるコスト合理化や円安効果などにより、営業利益は1,358億円（前年同期比5%増）となりました。

また、営業外損益において、早期退職一時金が前年同期に比べ減少したことなどにより、税引前利益は1,444億円（前年同期比15%増）、当期純利益は787億円（前年同期比60%増）となりました。

(b)財政状態

当第3四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは1,296億円となりました。これは、当期純利益や減価償却費等によるものです。投資活動に使用したキャッシュ・フローは1,807億円となりました。これは主として、半導体やプラズマディスプレイパネル（PDP）などの重点分野を中心に実施した有形固定資産の支出1,135億円や、定期預金への振替649億円などによるものです。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは1,127億円となりました。これは主として、自己株式の取得および配当金の支払いによるものです。これらの結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は1兆2,659億円となり、中間期末に比べ1,418億円減少しました。

総資産は当第3四半期末で8兆883億円となり、中間期末に比べ963億円増加しました。これは、年末商戦などの季節要因による売上債権の増加や保有株式時価の上昇による評価替えなどが影響しました。また、株主資本は571億円増加しました。これは自己株式の取得による減少はありましたが、その他の剰余金や株式時価の上昇および円安の影響によりその他の包括利益累積額が増加したことなどによるものです。

(2) 2007年3月期（2006年度）の見通し

最近の業績の動向等を踏まえ、2005年度年間決算発表時（2006年4月28日）に公表した、2006年度の通期業績見通しを下記のとおり修正いたします。

[連結業績見通し]

売 上 高	9兆円（前年比	101%）
営 業 利 益	4,500億円（前年比	109%）
税 引 前 利 益	4,300億円（前年比	116%）
当 期 純 利 益	2,050億円（前年比	133%）

(注) 営業外損益（200億円の損失）の見通しには、事業構造改革費用250億円等を含んでおります。

今回の通期業績見通し修正の主な内容は以下のとおりです。

- ・ 売上高は、携帯電話の苦戦はありましたが、堅調な「V商品」の販売や円安の影響などにより、前回予想の8兆9,500億円から9兆円に修正いたします。
- ・ 営業利益は、原材料高騰や価格競争激化による価格対応の影響はありましたが、円安効果に加え、材料合理化や固定費削減を中心としたコスト合理化を積極的に推進したことにより、4,500億円といたします。

- ・ 税引前利益は、固定資産や株式の売却益に加え、構造改革費用の減少などがあつたため、前回予想の4,000億円から4,300億円に修正いたします。
- ・ 当期純利益は、税引前利益の増加により、前回予想の1,900億円から2,050億円に修正いたします。

[単独業績見通し]

売 上 高	4兆6,000億円	(前年比	103%)
経 常 利 益	1,400億円	(前年比	65%)
当 期 純 利 益	950億円	(前年比	465%)

今回の通期業績見直し修正の主な内容は以下のとおりです。

- ・ 売上高は、主に海外関係会社向けの部材輸出の増加や円安の影響などにより、前回予想の4兆3,800億円から4兆6,000億円に修正いたします。
- ・ 経常利益は、原材料高騰や価格低下などの影響はありましたが、販売増や円安効果もあり、1,400億円といたします。
- ・ 当期純利益は、特別利益として、固定資産や株式の売却益などがあつたことにより、前回予想の850億円から950億円に修正いたします。

<ご参考：当初通期業績見直し(2006年4月28日公表)>

1. 連結業績見直し(年間)

売 上 高	8兆9,500億円	(前年比	101%)
営 業 利 益	4,500億円	(前年比	109%)
税 引 前 利 益	4,000億円	(前年比	108%)
当 期 純 利 益	1,900億円	(前年比	123%)

(注) 営業外損益(500億円の損失)の見直しには、事業構造改革費用350億円等を含んでおります。

2. 単独業績見直し(年間)

売 上 高	4兆3,800億円	(前年比	98%)
経 常 利 益	1,400億円	(前年比	65%)
当 期 純 利 益	850億円	(前年比	416%)

< 将来見通しに関するリスク情報 >

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 松下グループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持する松下グループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上